

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年12月14日

**【四半期会計期間】** 第114期第3四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

**【会社名】** 株式会社 東京楽天地

**【英訳名】** TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山 田 啓 三

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

**【電話番号】** 03(3631)5195(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岡 村 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

**【電話番号】** 03(3631)5195(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岡 村 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
		自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高	(千円)	7,059,216	7,088,092	9,426,251
経常利益	(千円)	900,413	1,071,876	1,289,531
四半期(当期)純利益	(千円)	249,741	495,762	111,441
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	227,733	557,754	71,046
純資産額	(千円)	25,224,517	25,147,344	25,066,535
総資産額	(千円)	34,314,260	33,225,642	33,904,547
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.17	8.28	1.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.5	75.7	73.9

回次	会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.59	3.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第113期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （不動産賃貸関連事業）

当社は、平成24年2月1日付で非連結子会社の楽天地建物株式会社を吸収合併しております。

また、連結子会社であります株式会社楽天地セルビスは、平成24年2月1日付で非連結子会社の株式会社アルフィクスを吸収合併しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要を背景として持ち直していた個人消費や民間設備投資の回復が弱まってきており、雇用情勢の改善にも足踏みがみられ、海外経済の下振れ懸念もあり、景気の先行きは引き続き不透明なまま推移いたしました。

このような状況下にあって、売上高は7,088百万円と前年同四半期に比べ28百万円(0.4%)の増収となり、営業利益は1,006百万円と前年同四半期に比べ33百万円(3.4%)の増益、経常利益は1,071百万円と前年同四半期に比べ171百万円(19.0%)の増益、四半期純利益は、前年同四半期に計上した「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額がなくなったことなどから、495百万円と前年同四半期に比べ246百万円(98.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルをはじめとする各ビルにおきましては、設備の更新やビルテナントに対するきめ細かな対応、「グルメスタンプラリー」や「チケ得」などの販促活動を継続することで顧客満足度の向上を図りましたが、楽天地ダービービルの賃料減額要請を受け入れましたので、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、引き続き新規物件の獲得に努めましたが、官公庁関係では、激しい入札競争のもと受注額を伸ばすことができず、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は3,832百万円と前年同四半期に比べ85百万円(2.2%)の減収となり、セグメント利益は1,668百万円と前年同四半期に比べ138百万円(7.7%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、大型ヒットはなかったものの、「テルマエ・ロマエ」「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」「BRAVE HEARTS 海猿」等の好調作品を上映したことにより、前年同四半期を上回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は震災による休業がなくなったことにより、また、「天然温泉 楽天地スパ」は知名度が高まりお客様が増加したことにより、前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」「楽天地フットサルコート調布」が引き続き堅調に稼働し、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,217百万円と前年同四半期に比べ121百万円(5.8%)の増収となり、セグメント利益は174百万円と前年同四半期に比べ137百万円(372.5%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、震災後の一部店舗における休業や営業時間短縮による影響がなくなりましたが、昨年9月をもって「かつや千葉本八幡店」を閉店しましたので、前年同四半期を下回りました。

その他の事業では、ダービービル売店は、震災による競馬開催中止の影響がなくなり、宝くじ販売についても、ジャンボ宝くじの販売が好調だったことなどから、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,038百万円と前年同四半期に比べ6百万円(0.7%)の減収となり、セグメント利益は47百万円と前年同四半期に比べ13百万円(38.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は33,225百万円と前連結会計年度末に比べ678百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が増加した一方で、有価証券が償還となったこと、短期貸付金が増減されたこと、有形固定資産の減価償却がすすんだことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,078百万円と前連結会計年度末に比べ759百万円の減少となりました。これは主として、浅草事業場のテナントに対する立退補償金の支払いにより、未払金が減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は25,147百万円と前連結会計年度末に比べ80百万円の増加となりました。これは主として、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第3四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完了予定
(株)東京楽天地	浅草事業場 (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	ホテル、商業施設他	10,000	平成24年4月	平成26年12月

- (注) 1 着手年月は、既存設備の解体工事着手年月であります。  
2 建築計画、資金調達方法等を含めた事業計画の詳細は、現在策定中であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月31日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年7月31日の株主名簿により記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,260,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,379,000	59,379	注1
単元未満株式	普通株式 473,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,379	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式35株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,260,000		5,260,000	8.08
計		5,260,000		5,260,000	8.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	常勤監査役	廣田雅彦	平成24年10月9日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,767,521	2,628,671
売掛金	205,908	220,547
有価証券	2,470,475	1,868,636
その他	877,901	394,078
貸倒引当金	32	44
流動資産合計	5,321,774	5,111,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,423,464	16,627,881
土地	5,535,216	5,654,309
その他（純額）	385,704	797,736
有形固定資産合計	23,344,385	23,079,927
無形固定資産	257,120	305,906
投資その他の資産		
投資有価証券	3,682,023	3,656,225
その他	1,299,243	1,071,692
投資その他の資産合計	4,981,267	4,727,918
固定資産合計	28,582,772	28,113,752
資産合計	33,904,547	33,225,642

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	306,706	327,987
未払法人税等	19,755	258,774
賞与引当金	46,383	110,275
事業整理損失引当金	225,700	65,376
その他	2,128,389	1,319,125
流動負債合計	2,726,934	2,081,538
固定負債		
退職給付引当金	550,502	543,840
役員退職慰労引当金	82,774	93,086
資産除去債務	355,668	329,883
受入保証金	5,090,315	4,981,300
その他	31,818	48,648
固定負債合計	6,111,077	5,996,759
負債合計	8,838,011	8,078,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,520,220	20,550,886
自己株式	1,962,542	1,974,391
株主資本合計	24,982,250	25,001,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,284	146,276
その他の包括利益累計額合計	84,284	146,276
純資産合計	25,066,535	25,147,344
負債純資産合計	33,904,547	33,225,642

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	7,059,216	7,088,092
売上原価	5,260,227	5,236,272
売上総利益	1,798,988	1,851,819
一般管理費	825,626	844,936
営業利益	973,362	1,006,883
営業外収益		
受取利息	19,859	6,442
受取配当金	34,466	23,949
持分法による投資利益	40,369	111,510
投資有価証券売却益	-	26,669
その他	13,964	47,562
営業外収益合計	108,660	216,134
営業外費用		
支払利息	60,707	53,638
固定資産除却損	26,156	54,298
投資有価証券評価損	68,142	-
事業整理損	-	29,272
その他	26,603	13,932
営業外費用合計	181,608	151,142
経常利益	900,413	1,071,876
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	20,756	-
特別利益合計	20,756	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	150,537	-
固定資産除却損	37,235	-
事業整理損失引当金繰入額	-	65,376
減損損失	-	82,445
特別損失合計	187,773	147,821
税金等調整前四半期純利益	733,396	924,054
法人税等	483,655	428,292
少数株主損益調整前四半期純利益	249,741	495,762
四半期純利益	249,741	495,762

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,741	495,762
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,007	61,991
その他の包括利益合計	22,007	61,991
四半期包括利益	227,733	557,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,733	557,754
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

用途	種類	場所	金額
賃貸マンション	建物及び構築物等	東京都港区	8,730千円
飲食店2店舗	差入保証金等	東京都江戸川区等	73,714千円

当社グループは、取り壊し予定の賃貸マンションおよび当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店舗についてそれぞれ減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,445千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物34,407千円、器具及び備品5,927千円、差入保証金36,360千円、その他5,750千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、正味売却価額を零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	970,609千円	955,315千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,694	3.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金
平成23年9月7日 取締役会	普通株式	179,691	3.00	平成23年7月31日	平成23年10月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	299,457	5.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金
平成24年9月5日 取締役会	普通株式	179,556	3.00	平成24年7月31日	平成24年10月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,918,609	2,095,666	1,044,940	7,059,216		7,059,216
セグメント間の内部 売上高または振替高	319,045	779	337	320,161	320,161	
計	4,237,654	2,096,445	1,045,277	7,379,377	320,161	7,059,216
セグメント利益	1,807,300	36,831	34,488	1,878,620	905,257	973,362

- (注) 1. セグメント利益の調整額 905,257千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 825,626千円、セグメント間取引消去 79,631千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,832,781	2,217,286	1,038,024	7,088,092		7,088,092
セグメント間の内部 売上高または振替高	317,815	1,021	372	319,209	319,209	
計	4,150,596	2,218,308	1,038,396	7,407,301	319,209	7,088,092
セグメント利益	1,668,379	174,027	47,614	1,890,021	883,137	1,006,883

- (注) 1. セグメント利益の調整額 883,137千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 844,936千円、セグメント間取引消去 38,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

「不動産賃貸関連事業」において、取り壊し予定の賃貸マンションについて8,730千円、「飲食その他事業」において、当初の収益見込みを下回ることとなった一部店舗について73,714千円、それぞれ減損損失を計上しました。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円17銭	8円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	249,741	495,762
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	249,741	495,762
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,897,454	59,874,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

- 1 決議年月日 平成24年9月5日
- 2 中間配当金の総額 179,556千円
- 3 1株当たりの金額 3円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月12日

株式会社東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。